



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9059 URL <https://www.kanda-web.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）原島 藤壽

問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）田中 隆雄 TEL 03-6327-1801

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,202	3.0	1,783	5.5	1,830	4.1	1,185	2.8
2024年3月期中間期	25,436	△2.0	1,690	23.0	1,758	22.3	1,152	38.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,159百万円（△1.4%） 2024年3月期中間期 1,175百万円（52.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	55.33	—
2024年3月期中間期	53.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	47,078	24,981	53.1
2024年3月期	46,729	24,025	51.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 24,981百万円 2024年3月期 24,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2025年3月期	—	10.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.50	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.7	3,470	1.1	3,550	0.5	2,280	0.3	106.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細につきましては、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	23,308,720株	2024年3月期	23,308,720株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,883,098株	2024年3月期	1,883,098株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	21,425,622株	2024年3月期中間期	21,508,136株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲の変更に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策効果やインバウンド需要の増加もあり緩やかな回復が見られました。一方で、景気の先行きについては物価上昇が家計に圧力をかけ、個人消費の伸びを抑制するなど、依然として不透明な状況が続いています。また、国外ではウクライナ情勢の長期化、緊迫する中東情勢、中国経済の不確実性が依然として懸念材料となっております。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、国内貨物量は依然として低調に推移し、国際貨物に関しては、世界的な経済停滞に伴い全体的に荷動きが鈍化しています。

当社グループでは、国内部門において、既存取引の業容拡大や燃料価格および各種調達コストの上昇に対応した適正運賃の確保が進み、前年同期比で増収増益となりました。一方、国際部門では、輸送量はもち直しの兆しがあるものの、海上運賃の仕入原価の上昇等の影響を受け、前年同期比では増収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は26,202百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益は1,783百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益は1,830百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,185百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、20,108百万円(前連結会計年度末は19,386百万円)となり、721百万円増加しました。現金及び預金の増加961百万円、受託現金の増加630百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産の減少447百万円が主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、26,969百万円(前連結会計年度末は27,342百万円)となり、372百万円減少しました。建物及び構築物(純額)の減少344百万円が主な要因です。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、15,004百万円(前連結会計年度末は15,315百万円)となり、310百万円減少しました。預り金の増加543百万円、支払手形及び営業未払金の減少328百万円、短期借入金の減少190百万円、その他に含めて表示しております未払金の減少405百万円が主な要因です。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、7,092百万円(前連結会計年度末は7,388百万円)となり、295百万円減少しました。長期借入金の減少235百万円が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、24,981百万円(前連結会計年度末は24,025百万円)となり、955百万円増加しました。利益剰余金の増加981百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.7ポイント上昇し、53.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結累計期間の業績予想につきましては、前回発表(2024年5月15日付)の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,260	9,222
受託現金	3,982	4,612
受取手形、営業未収金及び契約資産	5,630	5,182
棚卸資産	122	121
前払費用	441	375
リース投資資産	342	256
その他	610	345
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	19,386	20,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,445	9,101
土地	12,210	12,210
その他(純額)	2,187	2,230
有形固定資産合計	23,843	23,542
無形固定資産	681	616
投資その他の資産	2,816	2,811
固定資産合計	27,342	26,969
資産合計	46,729	47,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,873	3,544
短期借入金	3,634	3,444
未払法人税等	567	662
預り金	4,151	4,694
賞与引当金	368	408
その他	2,719	2,250
流動負債合計	15,315	15,004
固定負債		
長期借入金	4,012	3,776
リース債務	239	192
役員退職慰労引当金	225	217
退職給付に係る負債	1,236	1,250
資産除去債務	44	44
その他	1,629	1,610
固定負債合計	7,388	7,092
負債合計	22,703	22,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,633	1,633
利益剰余金	20,440	21,421
自己株式	△401	△401
株主資本合計	23,445	24,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	682
為替換算調整勘定	△69	△92
退職給付に係る調整累計額	△38	△36
その他の包括利益累計額合計	579	553
純資産合計	24,025	24,981
負債純資産合計	46,729	47,078

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	25,436	26,202
営業原価	22,543	23,234
営業総利益	2,892	2,967
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207	208
給料及び手当	336	310
賞与引当金繰入額	47	47
退職給付費用	17	18
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
その他	579	584
販売費及び一般管理費合計	1,202	1,184
営業利益	1,690	1,783
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	38
為替差益	25	11
その他	48	48
営業外収益合計	109	99
営業外費用		
支払利息	26	29
保育園運営費用	15	20
その他	0	2
営業外費用合計	41	51
経常利益	1,758	1,830
特別利益		
固定資産売却益	9	22
リース解約益	—	2
特別利益合計	9	25
特別損失		
固定資産除売却損	11	8
特別損失合計	11	8
税金等調整前中間純利益	1,756	1,847
法人税等	603	662
中間純利益	1,153	1,185
非支配株主に帰属する中間純利益	0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,152	1,185

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,153	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△5
為替換算調整勘定	△27	△22
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	22	△26
中間包括利益	1,175	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,175	1,159
非支配株主に係る中間包括利益	0	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であった神協運輸株式会社は、2024年4月1日付で当社の連結子会社であります埼玉配送株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は25社となっております。